

## 平成18年度第1四半期決算に係る財務諸表(3特別会計)(案)に対する注記

### 1. 重要な会計方針

当事業年度より、平成16年10月14日に改正された公益法人会計基準（公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ）に基づいて作成している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する負担額を計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務の見込額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

四半期末における消費税等の計算については資金管理料金特別会計、再資源化預託金等特別会計、承認・認可済特定再資源化預託金等特別会計を独立の納税主体とみなして計算している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

資金管理料金特別会計

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	8,859,596	1,085,370	-	9,944,966
小 計	8,859,596	1,085,370	-	9,944,966
合 計	8,859,596	1,085,370	-	9,944,966

再資源化預託金等特別会計

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	396,609,129,669	94,952,386,877	10,210,853,010	481,350,663,536
小 計	396,609,129,669	94,952,386,877	10,210,853,010	481,350,663,536
合 計	396,609,129,669	94,952,386,877	10,210,853,010	481,350,663,536

承認・認可済特定再資源化預託金等特別会計

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
特定再資源化預託金等特定資産	-	764,376,994	764,376,994	-
小 計	-	764,376,994	764,376,994	-
合 計	-	764,376,994	764,376,994	-

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

資金管理料金特別会計

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	9,944,966	-	-	(9,944,966)
小 計	9,944,966	-	-	(9,944,966)
合 計	9,944,966	-	-	(9,944,966)

再資源化預託金等特別会計

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	481,350,663,536	-	-	(481,350,663,536)
小 計	481,350,663,536	-	-	(481,350,663,536)
合 計	481,350,663,536	-	-	(481,350,663,536)

承認・認可済特定再資源化預託金等特別会計

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
特定再資源化預託金等特定資産	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
<b>国債</b>			
利付国庫債券(10年)第249回	15,721,368,958	15,111,360,000	△ 610,008,958
利付国庫債券(10年)第238回	15,500,980,894	14,962,110,000	△ 538,870,894
利付国庫債券(5年)第46回	10,791,652,867	10,532,160,000	△ 259,492,867
その他の国債(68銘柄)	324,471,248,701	317,844,783,000	△ 6,626,465,701
<b>小 計(71銘柄)</b>	<b>366,485,251,420</b>	<b>358,450,413,000</b>	<b>△ 8,034,838,420</b>
<b>地方債</b>			
愛知県平成18年度第1回	996,543,567	995,400,000	△ 1,143,567
埼玉県平成18年度第1回	992,165,975	978,200,000	△ 13,965,975
その他の地方債(136銘柄)	26,034,459,253	25,374,518,706	△ 659,940,547
<b>小 計(138銘柄)</b>	<b>28,023,168,795</b>	<b>27,348,118,706</b>	<b>△ 675,050,089</b>
<b>政府保証債</b>			
日本高速保有・債務返済機構第11回	1,488,248,962	1,474,950,000	△ 13,298,962
預金保険機構債券第130回	1,402,024,663	1,354,780,000	△ 47,244,663
その他の政府保証債(107銘柄)	39,198,397,267	38,411,685,700	△ 786,711,567
<b>小 計(109銘柄)</b>	<b>42,088,670,892</b>	<b>41,241,415,700</b>	<b>△ 847,255,192</b>
その他の有価証券(158銘柄)	39,355,567,584	38,442,241,000	△ 913,326,584
<b>合 計(476銘柄)</b>	<b>475,952,658,691</b>	<b>465,482,188,406</b>	<b>△ 10,470,470,285</b>

5. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引関係

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	建物付属設備	什器備品	ソフトウェア	合 計
取得価額相当額	112,208,044	374,140,034	2,625,202	488,973,280
減価償却累計額相当額	60,250,549	197,460,519	623,773	258,334,841
期末残高相当額	51,957,495	176,679,514	2,001,428	230,638,437

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	145,337,406	95,550,026	240,887,432

③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	38,872,016
減価償却費相当額	35,542,492
支払利息相当額	3,595,241

④ 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

- ⑤ 利息相当額の算定方法は、リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(2) オペレーティング・リース取引関係

未経過リース料

			(単位:円)
	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料	0	0	0

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

		(単位:円)
①退職給付債務		△ 3,283,440
②退職給付引当金		△ 3,283,440

(3) 退職給付費用に関する事項

		(単位:円)
①勤務費用		732,660
②退職給付費用		732,660

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務としている。